



福岡県議会議員【福岡市博多区選挙区】

堤 かなめ

「福岡のかなめに！」第 2 号

紅葉の季節となりましたが、皆さま、いかがお過ごしでしょうか。

私は、9月定例県議会において2回目の一般質問を終えることができました。傍聴に来ていただいた方、お知恵をいただいた方、励ましの言葉をくださった方・・・皆さまに支えられて議員活動ができますことに、改めて感謝いたします。

2011 年 秋 堤 かなめ

民主党・県政クラブ県議団中華民国（台湾）視察

6月定例県議会が閉会して間もない7月26日から30日までの日程で、民主党・県政クラブ県議団は、中華民国（台湾）を視察しました。

東日本大震災に際し、多くの義援金で日本の苦境を支えてくれた中華民国（台湾）。歴史的にも、地理的にも、日本はみじかな国であり、私たちの訪台も現地の関心が高く、訪台翌日の大手紙「聯合報」にカラー写真付きで紹介されました。



中華民國一〇〇年七月二十七日 星期三

聯合報

日震災民抵台 展開14天希望之旅

【記者陳嘉寧／桃園機場報導】雖然過了好幾個月，要恢復原狀還有很長的路要走。佐佐木茂指出，這是首度與家人達桃園機場，展開十四天「台灣希望之旅」。另外日本福岡縣議會昨日三名縣議員，昨天中午抵台展開感恩聯之旅。

交通部觀光局上個月前往日本舉行台日高峰論壇，決定以實際的行動關懷日本大地震災民，回報台灣九二一地震日本對台援助。結合中華航空、長榮航空及一百零七家飯店業者，提供免費機票及住宿，邀請一千名日本地震受災戶來台。

第一批十四人，昨天傍晚抵達中華航空班機抵達桃園機場，代表團成員包括：由民進黨福岡縣議員組成的感謝團，由民進黨福岡縣議員組成的感謝團，由民進黨福岡縣議員組成的感謝團，由民進黨福岡縣議員組成的感謝團。

交通部觀光局長江明濤表示，邀請議員、官場、岩手等災區的受災戶來台，提供故宮門票、遊樂區遊園券、台北捷運卡等，讓他們自由行動，並安排前往南投埔里及九二一地震紀念等地。

日本福岡縣議員三名縣議員組成的感謝團，由民進黨福岡縣議員組成的感謝團，由民進黨福岡縣議員組成的感謝團，由民進黨福岡縣議員組成的感謝團。

事前準備好的紅花條，以中文及日文寫著「謝謝！台灣」。

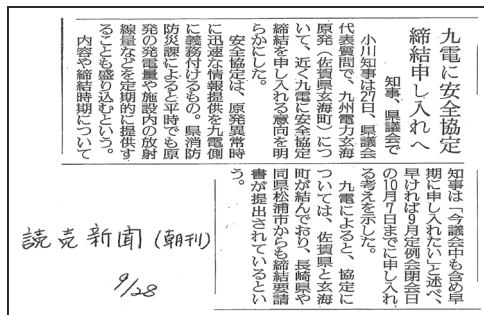
日本福岡縣議員廿三名縣議員，由民進黨福岡縣連任幹事長古村敏男（左一）率領，昨天抵台展開感恩之旅。記者陳嘉寧／攝影

代表質問

民主党・県政クラブ県議団の代表質問は 27 日、泉日出夫議員が行いました。原子力防災対策や最低賃金の引き上げ、改正障がい者基本法の制定、会派の台湾視察に基づいた台湾との交流促進などについて、知事の考えを質しました。

知事からは、原子力防災に関して、安全協定の締結を「今議会のうちにも」九電に対して申し入れる考えが明らかにされました。（新聞記事をご参照ください。）

この約束どおり、議会最終日の 10 月 7 日、県は、福岡市、糸島市とともに、九電に対し、安全協定の締結を申し入れました。



堤かなめ県議による一般質問

1. ワーク・ライフ・バランスについて

主要企業の女性役員比率が 1%未満であること、県庁一般行政職における女性役職者比率がわずか 3%（47 都道府県中 35 位）であることなどを指摘し、「割当制（クォータ制）」やインセンティブが必要であると提言しました。

2. 性犯罪について



福岡県では「強かん」発生率が、47 都道府県中 3 年連続ワースト 1 位、2 年連続ワースト 2 位。昨年の「強制わいせつ」発生率はワースト 2 位。しかも全体に検挙率が低いという、憂慮すべき現状にあります（表 1、2）。検挙率を高め、犯罪を抑止するためどのように取り組んでいくのか質問しました。

また、病院に併設したワンストップ支援センター、台湾の 113 番のような覚えやすい相談電話の設置などについて提言しました。

表をパネルにして議場に持ち込み、ワースト記録の返上をお願いして、知事に進呈しました。県議会史上初の「パネル持ち込み」となりました。

県議会史上初めて使用されたパネルの内容

福岡県における性犯罪					
表 1：強かん					
年度	2006	2007	2008	2009	2010
発生率 人口10万人あたり	2.8	2.8	2.4	1.8	1.5
全国順位	1	1	1	2	2
検挙率 (%)	62.7	76.4	92.6	78.6	78.9
全国順位	41	33	18	34	38

出典：福岡県警

福岡県における性犯罪					
表 2：強制わいせつ					
年度	2006	2007	2008	2009	2010
発生率 人口10万人あたり	8.9	8.4	7.6	7.0	9.3
全国順位	3	3	5	3	2
検挙率 (%)	38.1	39.4	63.1	47.0	38.5
全国順位	39	34	14	35	45

出典：福岡県警

◇ 答弁の概要 ◇（知事、県警本部長より）

1. ワーク・ライフ・バランスについて

①ワーク・ライフ・バランス実現の必要性について

幸せを実感し、豊かな人生のために大切なことであり、企業にとっても、優れた人材の確保・定着につながる。本県が県民幸福度日本一を目指すという観点からも重要である。

②本県におけるワーク・ライフ・バランス施策とその効果について

平成 15 年度から「子育て応援宣言企業」登録制度を推進している。しかし、県内企業の男性の育児休業取得率が平成 22 年度で 0.7%にとどまっていること、福岡都市圏を中心に多くの保育所待機児童がいることなど課題もある。保育所整備などに積極的に取り組み、男女を問わず仕事と家庭が両立できる社会づくりを推進する。

③県庁におけるワーク・ライフ・バランス施策について

県職員にとっても仕事と生活の調和は重要である。これまで今後の課題は、制度を利用しやすい環境づくりや、全体で支える職場づくりである。今後もインセンティブの付与を含め、積極的な施策の推進に努める。

④ワーク・ライフ・バランス宣言について

宣言の意義は否定しないが、本県の雇用情勢、東日本大震災、急激な円高など、現在の情勢の中で宣言を行うことは必ずしも効果的とは言えず、引き続き、雇用の確保、子育て支援、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発などに全力をあげていきたい。

2. 性犯罪について

①性犯罪の現状についての所見

県の性犯罪の状況は全国的に高い水準にあり、重点的に取り組む課題であるため、防犯団体等の拡大や啓発に取り組み、性犯罪防止に努める。

②性犯罪の検挙率を高めるための取組及び今後の犯罪抑止への取組について

平成 22 年に、全国に先駆けて「子ども・女性安全対策課」を新設、性犯罪前兆事案の予防・検挙を行い、性犯罪への発展防止に努めている。さらに、初動捜査の徹底、科学捜査の推進により、被疑者の徹底検挙に努めている。

性犯罪予防には、防犯意識や自己防衛能力向上が重要であるため、①県警ホームページなどを活用した犯罪発生実態と防犯対策の情報発信、②自己防衛推進校の指定と防犯教育の拡大などを行っている。今後も関係機関などと連携した抑止対策とともに被害者支援をより一層推進していく。

③ワンストップ支援センターの設置について

被害者サポートセンターを設置し相談等をワンストップで行っている。病院内設置はモデル事業の検証結果を注視するが、総合病院の協力等条件面の課題がある。

④犯罪被害者のための相談電話の周知について

被害者サポートセンターの電話番号は、ホームページや関係機関を通じて県民に周知を図っており、相談件数の増加から周知が図られていると認識している。今後とも引き続き周知に努める。

⑤相談電話番号の一本化について

被害者サポートセンター、女性相談所、男女共同参画センター「あすばる」は、県民が適切な支援を受けられるよう連携を図っており、実質的な電話番号一本化の機能を果たしている。

⑥防犯教育における「二次的被害」を抑止するための配慮について

二次的被害の多くは周囲の無理解等から起こる。防犯教育を行う者が被害者の心情、立場を理解した上で啓発を行う必要がある。今後、企業、行政機関担当者への研修を実施し二次的被害への配慮を徹底する。

⑦犯罪被害者支援に特化した条例の制定について

被害者支援を一層推進していくため、支援のための指針の策定を検討しており、指針に基づく着実な施策の実施により、条例と変わらない効果があると考えている。

<一般質問を終えた堤かなめ議員のコメント>

納得できないお答えや物足りない答弁もありましたが、県警本部長が「性犯罪は、暴力団犯罪、飲酒運転と並び福岡県の治安対策上の三大課題の一つとして、強力な取組が必要」と明言するなど、かなり踏み込んだ答弁もいただきました。まずは一步前進だと考えたいと思います。ワーク・ライフ・バランスや性犯罪に関連する指標や数値が、これからどのように推移するのか、皆さんとともに、しっかりと見守っていきたいと思います。

福岡県議会議員 **堤 かなめ** (福岡市博多区)

□議員控室 福岡市博多区東公園県議会内 TEL：092-643-3804 FAX：092-622-6203

■県議会での役割

- 「総務企画地域振興委員会」委員
- 「少子高齢化対策特別委員会」委員
- 「福岡県文化議員連盟」幹事

■民主党での役割

- 「民主党福岡1区総支部」常任幹事
- 「民主党福岡県総支部連合会
男女共同参画・人権委員会」副委員長

■連合福岡での役割

- 「連合福岡議員懇談会」幹事
- 「連合福岡地域協議会議員懇談会」特別会員

■その他の活動

- 「NPO 法人ひらっく」顧問
- 『福岡県女性海外研修事業
「女性研修の翼」実行委員会』委員